

会 議 録

会議の名称	補助金等見直し検討部会（第16回）
開催日時	平成24年1月17日（火） （午前・ 午後 ） 4 時 0 0 分 開会 （午前・ 午後 ） 5 時 1 5 分 閉会
開催場所	南館10階 大会議室
出席者	<p>【外部委員】 坪内隆、辻田素子、杉田宗三、棟田勝子</p> <p>【検討部会員】 楚和企画財政部長、秋元財政課長、小田地域教育振興課長、中村政策法務課長、大神人権・男女共生課長、上田政策企画課長、原田市民活動推進課長、北川障害福祉課長、田川高齢介護課長、染川こども政策課長、吉田商工労政課長、島本環境政策課長、西村まちづくり支援課長、鎌谷道路交通課長、乾教育政策課長、為乗学校教育推進課長、池田市民学習課長、増田青少年課長、酒井スポーツ振興課長、萩原消防総務課長</p> <p>【作業部会員】 下菌政策企画課長代理、岩崎財政課係長、青木市民活動推進課長代理、中尾政策法務課係長、多田人権・男女共生課係長、成田障害福祉課長代理、村上高齢介護課係長、澤田こども政策課長代理、徳永商工労政課長代理、内田農林課係長、井澤環境政策課主査、岡田都市政策課係長、福田まちづくり支援課長代理、砂金道路交通課係長、阿曾教育政策課主査、上田学校教育推進課主幹、小河地域教育振興課主査、加藤市民学習課係長、小島青少年課長代理、松澤スポーツ振興課係長、中井消防本部総務課参事、北川財政課職員</p>
欠席者	寺内福祉政策課長、小濱農林課長、田邊都市政策課長、松野福祉政策課長代理、野村議会事務局総務課長代理
事務局職員	係長1人、係員2人
開催形態	公開（傍聴者5人）
議題(案件)	<ol style="list-style-type: none"> (1) 既存補助金等の点検について (2) 補助金等の適正化基準について (3) （仮称）補助金等ガイドラインについて
配布資料	<ol style="list-style-type: none"> (1) 会議次第 (2) ガイドラインの検討にかかる既存の補助金等の点検（案） (3) 補助金等の適正化基準（案） (4) （仮称）補助金等ガイドライン 構成案

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
議長 (企画財政部長[以下省略])	本日の案件は3点ある。1点目は、作業部会で試行した既存の補助金等の点検について、2点目は、点検をふまえ修正した補助金等の適正化基準について、3点目は、補助金等ガイドラインの構成についてである。
作業部会員	(資料1に沿って説明)
	【議題1 既存補助金等の点検について】 (資料2に沿って説明)
	【議題2 補助金等の適正化基準について】 (資料3に沿って説明)
議長	方向性としては、補助金等の適正化に向けての指針となるガイドラインを作りたいと考えている。これに向けて、公益性、公平性、有効性の3つの視点に基づき、既存の補助金について作業部会が試行的に点検したものが、資料2である。その試行をふまえて作成した適正化基準が、資料3である。意見、疑問点があればいただきたい。
外部委員	今までの補助金の支出においても、適正に執行されていたのだと思う。今回あえて、公平性、公益性、有効性という3つの視点を提示したのは、今までとどのような点で異なるのか。
作業部会員	今まで明文化されていなかったものを明文化しようとするものであって、基本的に異なる点はない。
検討部会員	適正化基準の3つの視点は普遍的なものであり、これに基づいて補助してきたが、これまで様々な経緯で支出してきたので、今回基準を作成して、再度適正化に取り組むということである。
外部委員	公平性のところで、「同種同規模の活動団体間で、補助額が公平かどうか」という記述があるが、同種同規模の活動団体を1つにまとめると、規模が大きくなることに伴い効率性の向上が望めるのではないか。複数の団体を前提として、競争の原理も必要なのかもしれないが、ここまで書く必要があるのか。
作業部会員	同種同規模の複数団体があれば、その団体間の公平性は見ていかなければならないと考えているので、この方向で進めたい。公募の上で審査していく

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>ことで、公平性が担保できると考えている。</p>
外部委員	<p>事業活動に対する補助ということを前面に出していけば、団体に対する補助というのは一定薄まってくる。</p>
議長	<p>団体によって、しっかり活動をしていたり、財政的に豊かであったり様々で、実情は違っているの、実際には、各団体の中身を見ながら検証していくことになる。</p>
外部委員	<p>補助金等交付基準（案）の中で、「別の団体への再補助」とあるが、再補助の際の金額や基準を決める必要があるのではないかと。たとえば、下部団体が多くあって、一団体あたりの金額が僅少となれば、その団体にとっては補助の意味が少なくなってしまうのではないかと。</p>
議長	<p>金額だけでは決めにくい。3つの視点が基本となるので、それによって検証していきたい。</p>
外部委員	<p>補助額（率）のところ「補助率2分の1以内」とあるが、業務委託的な補助など、性格が違う補助金もある。先ほどの分類案でも、市の事務の代替的な事業を行う団体があったが、業務委託的なものなどは、2分の1以内という補助率は適切ではないのではないかと。そういう分類によって補助率を変えることは、ガイドラインに入れていくのか。</p>
作業部会員	<p>確かに補助金の種類によって変わってくる。ただ、現状で全てを記述するのは難しい。資料3に示す「補助金等交付基準（案）」の「1 補助額（率）」のカッコ書きのところに加えることはできるかもしれない。</p>
外部委員	<p>市の出資団体が補助金の支出対象の場合、それが民間企業であればもっと安価で実施可能な場合もある。そうであるなら、経済性等も適正化の視点に入れるべきだと思う。既存の補助金の見直しに限らず、補助金制度全体についての的確に示すようなガイドラインにしていくべきではないかと。いろいろな補助金がある中で、どれだけの補助をしていくのが難しい部分である。2分の1以内という表現だけでは不十分ではないかと。</p>
作業部会員	<p>今回の見直しは、今後の補助金制度として考えていかなければならない。ここでは見直しから入っているが、本来の補助金制度についても言及できていると考えている。</p>

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
検討部会員	「補助金はこうあるべき」というところまで明記するのは難しいが、一定は盛り込んでいきたい。既存の補助金等の点検（案）にある「適正化の方向性」のところは、今後のあり方がわかりやすくなるよう、生かしていきたい。
外部委員	有効性の視点は、個人に対する補助であればわかりやすいが、団体に対する補助では、規模が小さく金額が少額であれば、当てはめるのは無理ではないか。
検討部会員	確かに少額の補助では効果を把握しづらいが、「補助をして、活動できた」ということがわかるような形にしたい。効果を把握できなければ、補助を適正にしていく必要も出てくる。
外部委員	有効性の視点は、二つの意味での計り方があると思う。一つは、それぞれの補助金ごとに効果があったかということだが、もう一つは、それぞれの補助金を支出の性質別に分類したときに、それが効果的であったかどうかということである。細かい金額で多くの団体に支出するのか、ある程度の金額にまとめて支出する方が効果的なのかという考え方もできるだろう。
作業部会員	指摘をふまえて、反映したい。
議長	いただいた意見をふまえて、修正を加え、次回提示させてもらいたい。
作業部会員	<p>【議題3 （仮称）補助金等ガイドラインについて】</p> <p>各項目の内容については、最終的には文章で記述する。今回は構成をメインに見ていただきたい。 （資料4に沿って説明）</p>
作業部会員	提案公募型補助金制度について、前回の会議で提示した他市の事例も参考にしながら、本市においても、24年度に試行的に実施する予定である。テーマ設定については、現在調整中である。
検討部会員	先ほど委員が指摘されたように、現段階の構成案は既存補助金の個別の検証を軸においた内容になっている。補助金を使った市の有効な財源配分や、補助金の活用のあり方なども掲げていきたい。

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
外部委員	<p>補助金は、予算と連動している部分があり、議会で予算が成立しなければならぬ。交付基準が示されているが、実際には予算が付かなければ支出できないので、そのことも入れる必要があるのではないか。「6 市民への説明責任等」のところで、「補助金が予算の中にどういう形で設定されているか」についても説明すればわかりやすいと思う。例として、市内企業が地元の人を雇用すれば1人につき30万円の補助が受けられるそうだが、どういう財源なのか、なぜ30万円なのか、市民には分からない。また、学童保育でも50万円の補助があるそうだが、なぜ50万円なのか。交付基準とは別のところで決まっていると思うので、それも公表してほしい。</p>
検討部会員	<p>確かに、補助金を予算化した際の考え方なども説明するのが望ましい。どこまで可能なのか、検討したい。</p>
外部委員	<p>「公募」ということになれば、市民の補助金に対する関心も高くなると思う。以前の説明で、公募型補助金の予算は200万円とあったが、「では、他の補助金の額は？」と思うだろう。それらを公表していく方策も必要だと思う。補助金の見直しは、今後市長が変わるということでも変わると思うが。市民の声と行政の考え方をどうミックスしていくかだと思う。</p>
外部委員	<p>補助をするだけでなく、アフターフォロー的な使い方も考えてほしい。そういうものがあれば、補助金を活用したくなるのではないかな。</p>
作業部会員	<p>市民活動センターの活用を含め、市民活動推進課で、一定考えてみたい。</p>
外部委員	<p>補助金を効率的に活用したことに対するインセンティブを設けることは可能か。記述内容では、自立できない団体等へのサポート的なところがあるが、それだけではいかなものか。インセンティブをうまく活用できれば、補助を減らすことも可能である。</p>
作業部会員	<p>難しいだろうが、一定検討はしてみる。</p>
議長	<p>補助金の根拠や考え方の公表については、新たに補助金を創設した場合は予算説明の中で、また従前からの補助金については、手法はわからないがなるべく公表していく方向で検討する。</p> <p>ガイドラインについては、平成23年度に策定したい。それをどう活用するかは、新しい市長が決めることになるだろう。</p>

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>補助金のインセンティブは、自主自立のためにも必要である。難しいとは思いますが、できるだけ採り入れていきたい。</p> <p>今回は、文章化したガイドラインをお示ししたい。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>